

「盗難通帳等による預金等の不正な払戻し被害の補てん等に関する特約」 の制定と各種預金規定の改定について

当金庫では、全国信用金庫協会が平成 20 年 2 月 20 日に公表しました「預金等の不正な払戻しへの対応について」に係る申し合わせ事項を踏まえ、「盗難通帳等による預金等の不正な払戻し被害の補てん等に関する特約」を制定するとともに、各種預金規定を下記のとおり改定し、平成 20 年 8 月 11 日から各規定に適用することといたします。

なお、本特約の適用につきましては、個人のお客さまに限らせていただきます。

◆盗難通帳・証書等による払戻し被害に関する特約の制定

- ・個人のお客さまが盗難通帳等による預金の不正な払戻し被害に遭われた場合を対象とし、別記①のとおり特約を制定しました。
- ・本特約に定める「預金者の重大な過失、または過失となりうる場合」を別記②に掲載いたします。

◆各種預金規定の一部改定

特約の制定に合わせ各種預金規定の【届出事項の変更、通帳(証書)の再発行】に関する規定を下記のとおり改定いたします。

改 定 前	改 定 後
(届出事項の変更、通帳の再発行等) (1) この通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。 <u>この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。</u> (2) この通帳または印章を失った場合のこの預金の払戻し、解約または通帳の再発行は、当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。	(届出事項の変更、通帳の再発行等) (1) この通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。 <u>(2) 前項の印章、名称、住所その他の届出事項の変更の届出前に生じた損害については、当金庫に過失がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。</u> (3) この通帳または印章を失った場合のこの預金の払戻し、解約または通帳の再発行は、当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

【改定を行う預金規定】

- ・普通預金規定 ・貯蓄預金規定 ・納税準備預金規定 ・通知預金規定 ・定期積金規定
- ・譲渡性預金規定 ・定期預金等共通規定 ・総合口座取引規定 ・財形預金規定
- ・外貨普通預金規定 ・外貨定期預金規定

別記①

≪盗難通帳等による預金等の不正な払戻し被害の補てん等に関する特約≫

1. 特約の適用範囲等

- (1) この特約は、個人のお客さま(以下「預金者」といいます。)が当金庫に有する預金および定期積金(以下「預金等」といいます。)で、払戻し(解約、書替継続による払戻しならびに当座貸越を利用した借入れを含みます。以下同じ。)の際に、届出の印章(または署名)により記名押印(または署名)し、通帳または証書(以下「通帳等」といいます。)を提出する預金等について適用されます。ただし、通帳を使用しないステートメント式の外貨普通預金については、適用の範囲とします。
- (2) この特約は、以下の取扱いを定めるものです。
 - ① 盗取された通帳等を用いて預金等の不正な払戻しが当金庫の本支店の窓口で行われた場合における取扱い
 - ② 本人確認(預金等の払戻しにおける権限の確認をいいます。)に関する取扱い
- (3) この特約は、各種預金規定および定期積金規定(以下「原規定」といいます。)の一部を構成するとともに原規定と一体として取り扱われるものとし、この特約に定めがある事項はこの特約の定めが適用され、この特約に定めがない事項に関しては、原規定が適用されるものとします。

2. 盗難通帳等による預金等の不正な払戻し等

- (1) 盗取された通帳等を用いて行われた預金等の不正な払戻し(以下「当該払戻し」といいます。)については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当金庫に対して当該払戻しの額、およびこれにかかる手数料・利息(定期積金の給付補てん金を含みます。以下同じ。)に相当する金額の補てんを請求することができます。

- ① 通帳等の盗難に気づいてからすみやかに、当金庫への通知が行われていること
 - ② 当金庫の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること
 - ③ 当金庫に対し、警察署に被害届を提出していること、その他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること
- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日（ただし、当金庫に通知することができないやむを得ない事情があることを預金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額、およびこれにかかる利息に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）を補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当金庫が善意かつ無過失であること、および預金者に過失（重大な過失を除く）があることを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
 - (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当金庫への通知が、通帳等が盗取された日（通帳等が盗取された日が明らかでないときは、盗取された通帳等を用いて行われた預金等の不正な払戻しが最初に行われた日。）から、2年を経過する日以後に行われた場合には、適用されないものとします。
 - (4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てんに応じることはできません。
 - ① 当該払戻しが行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること。
 - A 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと。
 - B 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族、その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと。
 - C 預金者が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと。
 - ② 通帳等の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乘じ、またはこれに付随して行われたこと。
 - (5) 当金庫が当該預金等について預金者に払戻しを行った場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。
 - (6) 当金庫が第2項の規定にもとづく補てんに応じた場合に、当該補てんに応じた金額の限度において、当該預金等にかかる払戻請求権は消滅します。
 - (7) 当金庫が第2項の規定により補てんに応じた場合は、当金庫は、当該補てんに応じた金額の限度において、盗取された通帳等により不正な払戻しを受けた者、その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。
3. 預金等の払戻しにおける本人確認
- 預金等の払戻しにおいて、原規定に定めのある払戻しの手続に加え、当該預金等の払戻しを受けることについて、正当な権限を有することを確認するための、本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しに応じません。

以 上
(平成 20 年 8 月制定)

別記②

【重大な過失または過失となりうる場合】

1. 預金者の重大な過失となりうる場合

預金者の重大な過失となりうる場合とは、「故意」と同視しうる程度に注意義務に著しく違反する場合であり、その事例は、典型的には以下のとおりです。

- (1) 預金者が他人に通帳を渡した場合
- (2) 預金者が他人に記入・押印済みの払戻請求書、諸届を渡した場合
- (3) その他預金者に(1)および(2)の場合と同程度の著しい注意義務違反があると認められる場合

※ 上記(1)および(2)については、病気の方が介護ヘルパー(介護ヘルパーは業務としてこれらを預かることはできないため、あくまで介護ヘルパーが個人的な立場で行った場合)などに対してこれらを渡した場合など、やむを得ない事情がある場合はこの限りではありません。

2. 預金者の過失となりうる場合

預金者の過失となりうる場合の事例は、以下のとおりです。

- (1) 通帳を他人の目につきやすい場所に放置するなど、第三者に容易に奪われる状態に置いた場合
- (2) 届出印の印影が押印された払戻請求書、諸届を通帳とともに保管していた場合
- (3) 印章を通帳とともに保管していた場合
- (4) その他本人に(1)から(3)の場合と同程度の注意義務違反があると認められる場合

以 上